

(3) サービス業

サービス業について、はじめに本市の概況をみるために、「サービス業基本調査」(2004(平成 16)年調査を最後に総務省「経済センサス-活動調査」に統合)の対象となっている業種について整理しました。

次に、広範にわたるサービス業の調査の一つとして、経済産業省が実施している「特定サービス産業実態調査」の対象業種 29 種¹³について、経済センサスのデータを用い、サービス業の現状をみていくこととします。

① サービス業の概況

- 本市の 2016(平成 28)年のサービス業の事業所数は、全産業に対して、47.7%を占めています。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業が最も多く 14.3%(5,854 事業所)を占め、次いで医療、福祉の 10.1%(4,152 事業所)、生活関連サービス業、娯楽業の 8.6%(3,510 事業所)の順になっています。
- サービス業の従業者数は全産業に対して、51.0%を占めています。産業別にみると、医療・福祉が最も多く 13.0%(70,841 人)を占め、次いで宿泊業・飲食サービス業の 10.1%(54,892 人)、サービス業(他に分類されないもの)の 7.4%(40,304 人)、情報通信業の 7.1%(38,661 人)の順となっています。

図表 2-89 川崎市のサービス業の産業別事業所数と従業者数および全産業に占める割合(2016(平成 28)年)

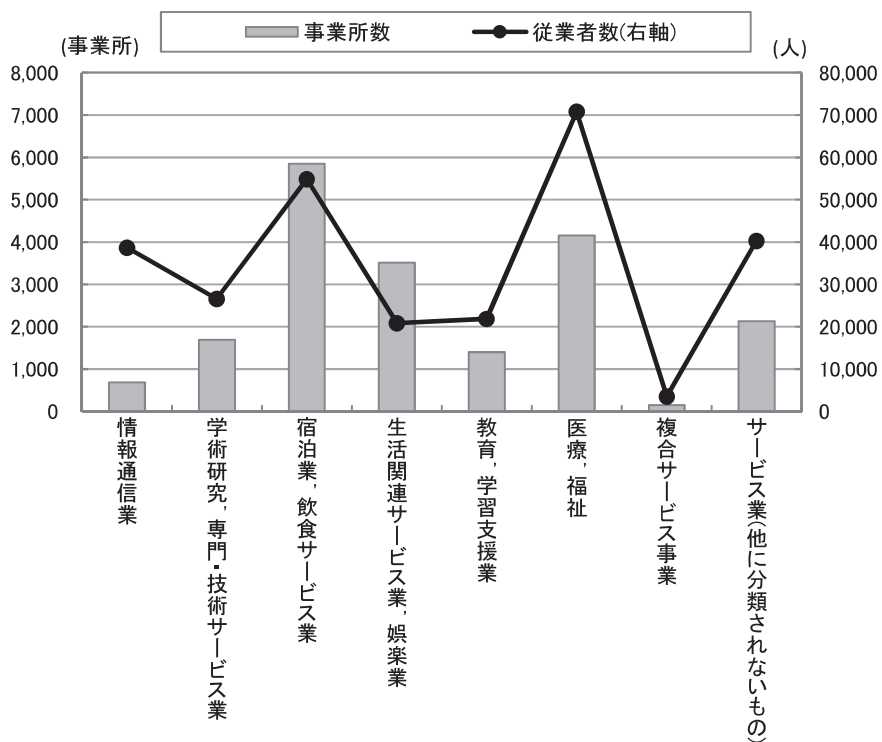
	事業所数		従業者数	
	実数(事業所)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
情報通信業	683	1.7	38,661	7.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,689	4.1	26,580	4.9
宿泊業, 飲食サービス業	5,854	14.3	54,892	10.1
生活関連サービス業, 娯楽業	3,510	8.6	20,868	3.8
教育, 学習支援業	1,399	3.4	21,895	4.0
医療, 福祉	4,152	10.1	70,841	13.0
複合サービス事業	149	0.4	3,539	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,133	5.2	40,304	7.4
サービス業総計	19,569	47.7	277,580	51.0
全産業総計	41,028	100.0	544,782	100.0

注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

¹³ サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得るために、各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高いサービス産業が特定サービス産業とされている。そして、それらを対象として経済産業省により毎年「特定サービス産業実態調査」が実施されている。

図表 2-90 川崎市のサービス業の産業別事業所と従業者数(2016(平成 28)年)



注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

②大都市比較

1) 各サービス業の事業所数・従業者数の大都市比較

○本市の 2016(平成 28)年の各サービス業の事業所数は、いずれのサービス業においても大都市の中で中位から下位に位置しています。

図表 2-91 各サービス業の事業所数の大都市比較(2016(平成 28)年)

(単位：事業所)

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	東京特別区	35,051	東京特別区	12,654	東京特別区	34,685	東京特別区	71,697
第2位	大阪市	12,914	横浜市	4,572	大阪市	11,149	大阪市	27,059
第3位	横浜市	12,190	名古屋市	4,022	横浜市	9,489	名古屋市	17,671
第4位	名古屋市	8,999	大阪市	3,696	名古屋市	9,483	横浜市	14,545
第5位	札幌市	6,687	神戸市	2,465	札幌市	6,255	神戸市	11,811
第6位	神戸市	6,129	福岡市	2,161	福岡市	5,983	福岡市	10,607
第7位	福岡市	5,672	札幌市	2,114	神戸市	5,283	京都市	10,499
第8位	京都市	5,352	京都市	2,062	京都市	5,268	札幌市	9,911
第9位	広島市	4,329	広島市	1,860	広島市	4,383	広島市	7,298
第10位	川崎市	4,152	さいたま市	1,801	仙台市	3,854	仙台市	6,063
第11位	仙台市	3,959	仙台市	1,651	北九州市	3,844	川崎市	5,854
第12位	北九州市	3,875	川崎市	1,399	さいたま市	3,804	北九州市	5,640
第13位	さいたま市	3,867	新潟市	1,259	新潟市	3,572	さいたま市	4,931
第14位	堺市	3,123	浜松市	1,223	川崎市	3,510	新潟市	4,322
第15位	新潟市	2,964	北九州市	1,172	浜松市	3,176	静岡市	4,149
第16位	千葉市	2,842	千葉市	1,113	静岡市	3,026	浜松市	4,014
第17位	岡山市	2,627	静岡市	1,056	千葉市	2,782	岡山市	3,831
第18位	浜松市	2,545	相模原市	1,010	岡山市	2,710	堺市	3,758
第19位	熊本市	2,511	堺市	988	熊本市	2,645	千葉市	3,590
第20位	静岡市	2,371	熊本市	950	堺市	2,419	熊本市	3,502
第21位	相模原市	2,159	岡山市	944	相模原市	2,145	相模原市	2,690

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	34,715	東京特別区	20,016	東京特別区	1,207	東京特別区	31,914
第2位	大阪市	12,121	大阪市	4,835	大阪市	445	大阪市	10,789
第3位	名古屋市	6,930	名古屋市	2,389	横浜市	377	名古屋市	7,558
第4位	横浜市	6,030	横浜市	2,007	名古屋市	349	横浜市	6,898
第5位	福岡市	4,698	福岡市	1,970	札幌市	297	京都市	5,055
第6位	札幌市	3,950	札幌市	1,429	京都市	274	札幌市	4,620
第7位	神戸市	3,175	仙台市	897	広島市	246	福岡市	4,605
第8位	京都市	2,975	広島市	848	神戸市	240	神戸市	4,328
第9位	広島市	2,856	神戸市	786	福岡市	235	広島市	3,424
第10位	仙台市	2,784	京都市	746	浜松市	213	仙台市	3,232
第11位	さいたま市	2,051	川崎市	683	新潟市	191	北九州市	2,713
第12位	川崎市	1,689	さいたま市	508	熊本市	188	さいたま市	2,611
第13位	熊本市	1,670	岡山市	433	岡山市	176	新潟市	2,513
第14位	浜松市	1,616	新潟市	408	仙台市	173	静岡市	2,408
第15位	静岡市	1,546	千葉市	373	北九州市	170	岡山市	2,334
第16位	北九州市	1,537	浜松市	369	静岡市	151	川崎市	2,133
第17位	岡山市	1,515	熊本市	358	川崎市	149	浜松市	2,067
第18位	千葉市	1,495	静岡市	355	さいたま市	138	千葉市	2,044
第19位	新潟市	1,477	北九州市	318	堺市	133	熊本市	2,041
第20位	相模原市	995	相模原市	212	千葉市	119	堺市	1,666
第21位	堺市	934	堺市	139	相模原市	87	相模原市	1,163

注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○従業者数においても多くの業種が中位から下位に位置していますが、その中で情報通信業が 21 大都市中第6位、学術研究、専門・技術サービス業が第7位となっており、本市には比較的、情報通信業、研究機関の大規模な事業所等が立地していることがうかがえます。

図表 2-92 各サービスの従業者数の大都市比較(2016(平成 28)年)

(単位：人)

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	東京特別区	559,997	東京特別区	270,029	東京特別区	258,764	東京特別区	718,452
第2位	横浜市	223,497	横浜市	61,605	大阪市	79,855	大阪市	224,418
第3位	大阪市	205,891	名古屋市	55,176	横浜市	62,385	名古屋市	159,830
第4位	名古屋市	141,808	京都市	52,118	名古屋市	60,154	横浜市	154,407
第5位	札幌市	127,686	大阪市	47,187	札幌市	38,019	福岡市	96,983
第6位	神戸市	103,348	札幌市	31,658	福岡市	33,544	京都市	96,073
第7位	福岡市	102,034	福岡市	31,475	神戸市	30,903	神戸市	88,180
第8位	京都市	100,943	神戸市	31,394	京都市	26,822	札幌市	84,184
第9位	北九州市	75,963	仙台市	24,813	さいたま市	23,842	川崎市	54,892
第10位	広島市	74,584	川崎市	21,895	広島市	22,716	広島市	54,108
第11位	川崎市	70,841	広島市	20,305	仙台市	22,011	仙台市	53,567
第12位	仙台市	64,620	さいたま市	19,678	川崎市	20,868	さいたま市	49,365
第13位	さいたま市	62,215	千葉市	17,183	北九州市	18,557	千葉市	39,100
第14位	堺市	58,884	熊本市	14,990	千葉市	18,283	北九州市	38,804
第15位	熊本市	58,308	岡山市	14,730	新潟市	16,327	浜松市	33,544
第16位	千葉市	52,982	北九州市	13,770	浜松市	16,050	新潟市	32,794
第17位	新潟市	49,804	新潟市	12,636	熊本市	13,438	岡山市	31,963
第18位	岡山市	48,680	堺市	11,584	静岡市	13,375	熊本市	30,902
第19位	浜松市	47,764	浜松市	11,359	岡山市	13,053	堺市	30,388
第20位	相模原市	40,117	静岡市	11,327	堺市	13,034	静岡市	29,363
第21位	静岡市	38,290	相模原市	10,208	相模原市	12,975	相模原市	24,596

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	425,472	東京特別区	814,078	東京特別区	26,309	東京特別区	944,812
第2位	大阪市	102,930	大阪市	132,924	大阪市	7,762	大阪市	288,133
第3位	横浜市	63,060	横浜市	62,570	札幌市	7,668	名古屋市	164,864
第4位	名古屋市	59,645	名古屋市	62,535	名古屋市	5,982	横浜市	152,299
第5位	福岡市	38,857	福岡市	45,513	横浜市	5,126	福岡市	109,901
第6位	札幌市	28,484	川崎市	38,661	広島市	5,041	札幌市	97,713
第7位	川崎市	26,580	札幌市	31,370	さいたま市	4,848	神戸市	70,716
第8位	神戸市	26,201	広島市	18,857	福岡市	4,237	さいたま市	69,338
第9位	仙台市	23,394	仙台市	18,635	浜松市	4,001	仙台市	65,575
第10位	京都市	21,279	神戸市	14,720	仙台市	3,977	京都市	64,109
第11位	広島市	20,643	千葉市	14,633	川崎市	3,539	広島市	60,557
第12位	さいたま市	17,048	京都市	12,944	熊本市	3,505	千葉市	47,513
第13位	千葉市	16,195	さいたま市	10,139	京都市	3,282	北九州市	40,612
第14位	北九州市	11,516	岡山市	8,465	神戸市	3,228	川崎市	40,304
第15位	岡山市	10,043	静岡市	8,349	岡山市	2,543	静岡市	34,569
第16位	新潟市	9,799	新潟市	8,116	千葉市	2,296	新潟市	32,908
第17位	熊本市	9,641	熊本市	7,095	北九州市	2,222	岡山市	30,588
第18位	浜松市	9,482	北九州市	5,889	新潟市	2,145	浜松市	29,978
第19位	静岡市	9,432	浜松市	4,565	静岡市	2,013	熊本市	27,429
第20位	相模原市	7,587	相模原市	2,186	堺市	2,009	堺市	21,344
第21位	堺市	5,713	堺市	1,273	相模原市	1,581	相模原市	15,439

注) 数値は速報値

出所:総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

2)各サービス業の事業所割合・従業者割合の大都市比較

○本市の2016(平成28)年の全事業所数に対する各サービス業の事業所割合を他の大都市と比較すると、医療、福祉が第3位、宿泊業、飲食サービス業が第7位、情報通信業が第8位となっていますが、その他のサービス業は中位から下位に位置しています。

図表 2-93 各サービス業の事業所割合の大都市比較(2016(平成28)年) (単位: %)

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	堺市	10.8	相模原市	4.5	新潟市	10.0	神戸市	17.6
第2位	横浜市	10.5	さいたま市	4.3	相模原市	9.5	大阪市	14.9
第3位	川崎市	10.1	横浜市	4.0	千葉市	9.5	京都市	14.8
第4位	千葉市	9.7	千葉市	3.8	熊本市	9.3	名古屋市	14.7
第5位	相模原市	9.6	神戸市	3.7	北九州市	9.2	福岡市	14.5
第6位	さいたま市	9.3	新潟市	3.5	さいたま市	9.2	東京特別区	14.5
第7位	北九州市	9.2	広島市	3.5	浜松市	8.9	川崎市	14.3
第8位	札幌市	9.2	浜松市	3.4	札幌市	8.6	札幌市	13.6
第9位	神戸市	9.1	堺市	3.4	静岡市	8.6	広島市	13.6
第10位	熊本市	8.8	川崎市	3.4	川崎市	8.6	北九州市	13.5
第11位	新潟市	8.3	仙台市	3.4	岡山市	8.5	堺市	13.0
第12位	岡山市	8.2	名古屋市	3.3	堺市	8.4	横浜市	12.6
第13位	仙台市	8.1	熊本市	3.3	横浜市	8.2	仙台市	12.5
第14位	広島市	8.1	静岡市	3.0	福岡市	8.2	熊本市	12.3
第15位	福岡市	7.8	福岡市	3.0	広島市	8.2	千葉市	12.2
第16位	京都市	7.5	岡山市	3.0	仙台市	7.9	新潟市	12.1
第17位	名古屋市	7.5	札幌市	2.9	名古屋市	7.9	岡山市	12.0
第18位	浜松市	7.1	京都市	2.9	神戸市	7.9	相模原市	11.9
第19位	大阪市	7.1	北九州市	2.8	京都市	7.4	さいたま市	11.9
第20位	東京特別区	7.1	東京特別区	2.6	東京特別区	7.0	静岡市	11.8
第21位	静岡市	6.7	大阪市	2.0	大阪市	6.2	浜松市	11.3

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	7.0	東京特別区	4.0	熊本市	0.7	岡山市	7.3
第2位	大阪市	6.7	福岡市	2.7	浜松市	0.6	熊本市	7.2
第3位	福岡市	6.4	大阪市	2.7	岡山市	0.6	京都市	7.1
第4位	熊本市	5.9	名古屋市	2.0	新潟市	0.5	新潟市	7.0
第5位	名古屋市	5.8	札幌市	2.0	堺市	0.5	千葉市	7.0
第6位	仙台市	5.7	仙台市	1.8	広島市	0.5	静岡市	6.8
第7位	札幌市	5.4	横浜市	1.7	静岡市	0.4	仙台市	6.7
第8位	広島市	5.3	川崎市	1.7	札幌市	0.4	北九州市	6.5
第9位	横浜市	5.2	広島市	1.6	北九州市	0.4	東京特別区	6.4
第10位	千葉市	5.1	岡山市	1.4	千葉市	0.4	神戸市	6.4
第11位	さいたま市	4.9	千葉市	1.3	京都市	0.4	広島市	6.4
第12位	岡山市	4.7	熊本市	1.3	相模原市	0.4	札幌市	6.4
第13位	神戸市	4.7	さいたま市	1.2	川崎市	0.4	福岡市	6.3
第14位	浜松市	4.5	神戸市	1.2	神戸市	0.4	名古屋市	6.3
第15位	相模原市	4.4	新潟市	1.1	仙台市	0.4	さいたま市	6.3
第16位	静岡市	4.4	京都市	1.1	さいたま市	0.3	横浜市	6.0
第17位	京都市	4.2	浜松市	1.0	横浜市	0.3	大阪市	6.0
第18位	新潟市	4.1	静岡市	1.0	福岡市	0.3	浜松市	5.8
第19位	川崎市	4.1	相模原市	0.9	名古屋市	0.3	堺市	5.8
第20位	北九州市	3.7	北九州市	0.8	大阪市	0.2	川崎市	5.2
第21位	堺市	3.2	堺市	0.5	東京特別区	0.2	相模原市	5.1

注) 数値は速報値

出所:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

○一方、従業者割合をみると、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業でともに第2位になっているのをはじめ、宿泊業、飲食サービス業で第6位となっており、上位に位置する業種が存在しています。

○本市におけるサービス業の特徴として、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業の従事者割合が高いことが挙げられます。

図表 2-94 各サービス業の従業者割合の大都市比較(2016(平成 28)年)

(単位：%)

順位	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、 飲食サービス業	
	都市	割合	都市	割合	都市	割合	都市	割合
第1位	熊本市	18.9	京都市	7.0	相模原市	5.2	京都市	12.9
第2位	堺市	18.5	熊本市	4.9	さいたま市	4.6	神戸市	12.0
第3位	北九州市	17.3	仙台市	4.4	札幌市	4.5	名古屋市	11.1
第4位	相模原市	16.0	岡山市	4.3	千葉市	4.5	福岡市	11.0
第5位	札幌市	15.2	神戸市	4.3	新潟市	4.5	横浜市	10.4
第6位	横浜市	15.0	千葉市	4.2	熊本市	4.4	川崎市	10.1
第7位	岡山市	14.1	横浜市	4.1	浜松市	4.3	熊本市	10.0
第8位	神戸市	14.0	相模原市	4.1	北九州市	4.2	札幌市	10.0
第9位	新潟市	13.6	川崎市	4.0	神戸市	4.2	大阪市	10.0
第10位	京都市	13.5	さいたま市	3.8	横浜市	4.2	相模原市	9.8
第11位	千葉市	13.0	名古屋市	3.8	名古屋市	4.2	さいたま市	9.6
第12位	川崎市	13.0	札幌市	3.8	堺市	4.1	千葉市	9.6
第13位	広島市	12.7	堺市	3.6	仙台市	3.9	仙台市	9.6
第14位	浜松市	12.7	福岡市	3.6	静岡市	3.9	堺市	9.5
第15位	さいたま市	12.1	東京特別区	3.5	広島市	3.9	東京特別区	9.4
第16位	福岡市	11.6	広島市	3.5	川崎市	3.8	岡山市	9.3
第17位	仙台市	11.5	新潟市	3.4	福岡市	3.8	広島市	9.2
第18位	静岡市	11.2	静岡市	3.3	岡山市	3.8	新潟市	8.9
第19位	名古屋市	9.8	北九州市	3.1	京都市	3.6	浜松市	8.9
第20位	大阪市	9.2	浜松市	3.0	大阪市	3.6	北九州市	8.8
第21位	東京特別区	7.3	大阪市	2.1	東京特別区	3.4	静岡市	8.6

順位	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	都市	割合	都市	割合	都市	割合	都市	割合
第1位	東京特別区	5.5	東京特別区	10.6	熊本市	1.1	さいたま市	13.5
第2位	川崎市	4.9	川崎市	7.1	浜松市	1.1	大阪市	12.8
第3位	大阪市	4.6	大阪市	5.9	さいたま市	0.9	福岡市	12.5
第4位	福岡市	4.4	福岡市	5.2	札幌市	0.9	東京特別区	12.3
第5位	横浜市	4.2	名古屋市	4.3	広島市	0.9	仙台市	11.7
第6位	仙台市	4.2	横浜市	4.2	岡山市	0.7	千葉市	11.7
第7位	名古屋市	4.1	札幌市	3.7	仙台市	0.7	札幌市	11.6
第8位	千葉市	4.0	千葉市	3.6	川崎市	0.6	名古屋市	11.4
第9位	神戸市	3.6	仙台市	3.3	堺市	0.6	広島市	10.3
第10位	広島市	3.5	広島市	3.2	相模原市	0.6	横浜市	10.2
第11位	札幌市	3.4	岡山市	2.5	静岡市	0.6	静岡市	10.1
第12位	さいたま市	3.3	静岡市	2.4	新潟市	0.6	神戸市	9.6
第13位	熊本市	3.1	熊本市	2.3	千葉市	0.6	北九州市	9.2
第14位	相模原市	3.0	新潟市	2.2	北九州市	0.5	新潟市	9.0
第15位	岡山市	2.9	神戸市	2.0	福岡市	0.5	熊本市	8.9
第16位	京都市	2.9	さいたま市	2.0	京都市	0.4	岡山市	8.9
第17位	静岡市	2.8	京都市	1.7	神戸市	0.4	京都市	8.6
第18位	新潟市	2.7	北九州市	1.3	名古屋市	0.4	浜松市	8.0
第19位	北九州市	2.6	浜松市	1.2	大阪市	0.3	川崎市	7.4
第20位	浜松市	2.5	相模原市	0.9	横浜市	0.3	堺市	6.7
第21位	堺市	1.8	堺市	0.4	東京特別区	0.3	相模原市	6.2

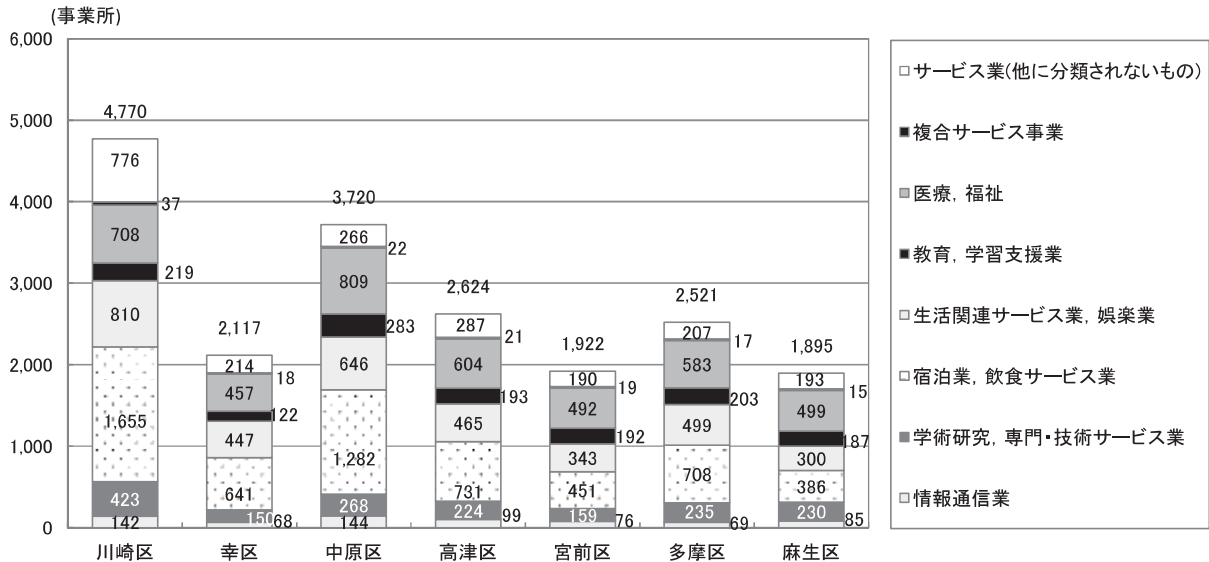
注) 数値は速報値

出所:総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

③ 区別比較

○ 区別の 2016(平成 28)年のサービス業の状況を見ると、事業所数が最も多いのは川崎区で、次いで中原区になっています。業種別にみると、ほとんどの業種で事業所数が最も多いのが川崎区ですが、情報通信業、教育、学習支援業、医療、福祉は中原区が最も多くなっています。

図表 2-95 区別のサービス業の産業別事業所数(2016(平成 28)年)

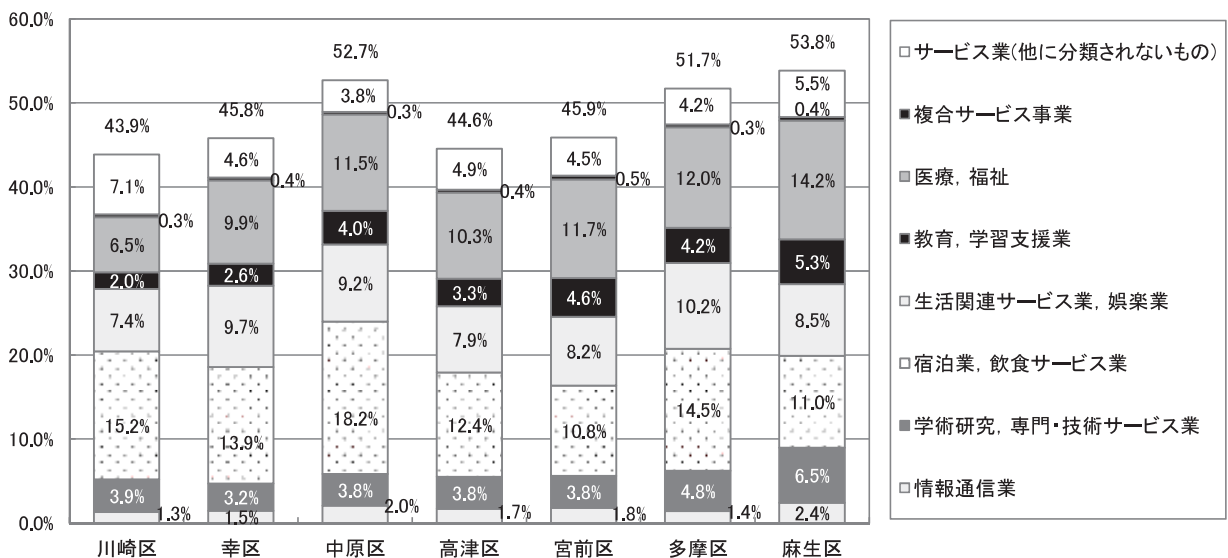


注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○ 全産業に占める各サービス業事業所数の割合をみると、サービス業の全産業に対する割合は麻生区が最も高くなっています。業種別にみると、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業や医療、福祉など、麻生区における割合の高さが目立ちます。また、中原区では宿泊業、飲食サービス業の比率が他区に比べて高くなっています。

図表 2-96 区別のサービス業の産業別事業所数 対全産業比(2016(平成 28)年)

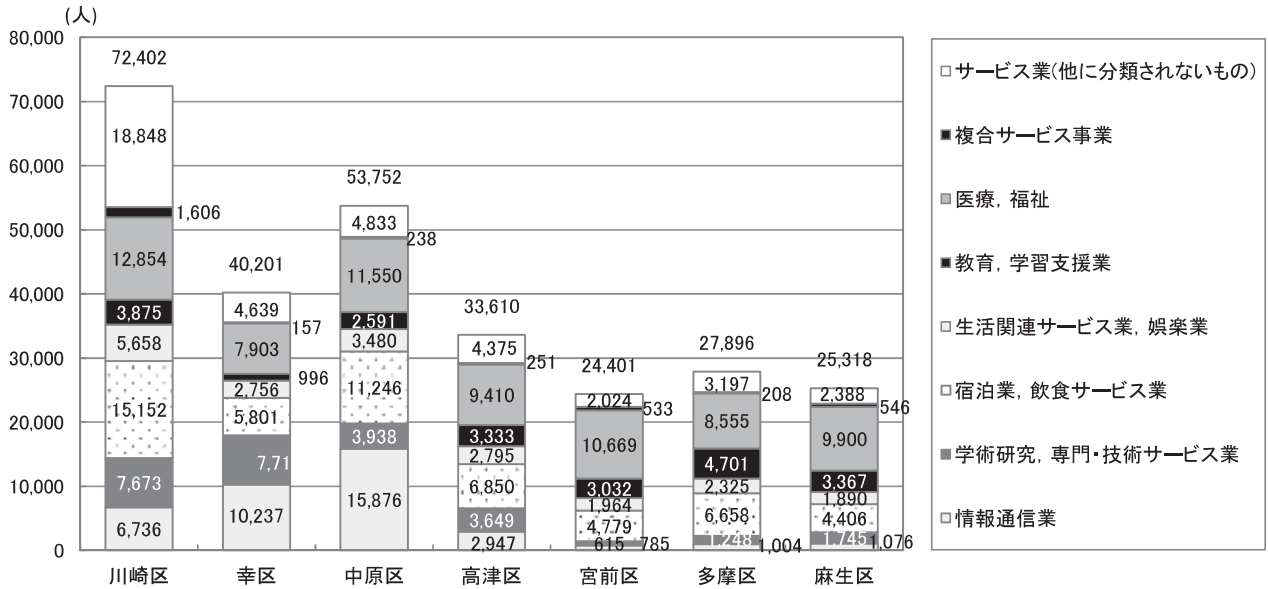


注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○従業者数をみると、最も多いのが川崎区で、次いで中原区になっています。業種別にみると、ほとんどの業種で従業者数が最も多いのが川崎区ですが、情報通信業では中原区、学術技術、専門・技術サービス業では幸区、教育、学習支援業では多摩区が最も多くなっています。

図表 2-97 区別のサービス業の産業別従業者数 (2016(平成 28)年)



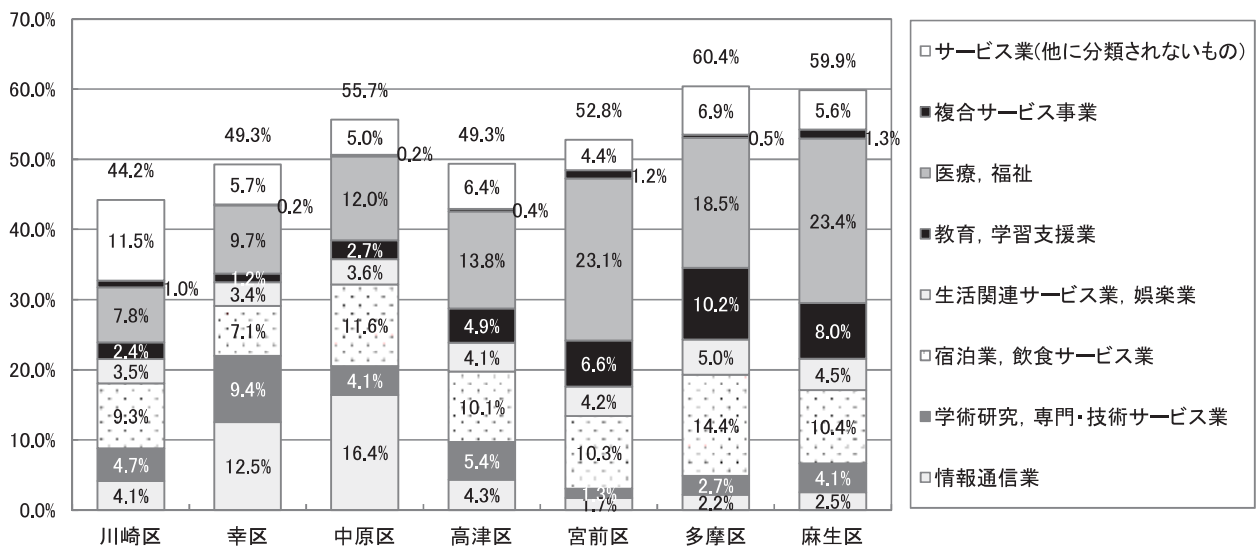
注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○全産業に占める各サービス業従業者数の割合をみると、サービス業の全産業に対する割合は多摩区が最も高くなっています。業種別にみると、情報通信業の割合が幸区や中原区で高く、医療、福祉では宮前区、多摩区、麻生区が高くなっています。

○幸区には多くの大企業の研究開発部門が立地していることもあり、学術研究、専門・技術サービス業の従業者数割合が非常に高くなっています。

図表 2-98 区別のサービス業の産業別従業者数 対全産業比 (2016(平成 28)年)



注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

④特定サービス産業

1) 特定サービス産業の概況

- 本市の 2014(平成 26)年の特定サービス産業の事業所数をみると、最も多いのは教養・技能教授業(684 事業所)であり、続いて学習塾(527 事業所)、ソフトウェア業(405 事業所)、機械修理業(137 事業所)、情報処理・提供サービス(103 事業所)となっています。
- 従業者数をみると、ソフトウェア業(32,207 人)が最も多く、続いて情報処理・提供サービス業(7,162 人)、学習塾(6,787 人)、機械設計業(6,754 人)、教養・技能協授業(3,931 人)となっています。
- 東芝や NEC、富士通などの多くの情報通信に関わる大企業が立地していることから、ソフトウェア業や情報処理提供サービス業の事業所数と従業者数が多くなっています。

図表 2-99 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数 (2014(平成 26)年)

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット 附随サービス業	映像情報制作・ 配給業
事業所数(事業所)	42,616	405	103	42	42
従業者数(人)	554,757	32,207	7,162	419	235

産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像等情報制作に 附帯するサービス業
事業所数(事業所)	7	2	23	19	39
従業者数(人)	13	28	93	124	274

産業	クレジットカード業、 割賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器具 賃貸業	事務用機械器具 賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(事業所)	8	2	87	5	44
従業者数(人)	73	11	1,208	23	449

産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の 物品賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(事業所)	3	75	71	50	114
従業者数(人)	10	1,198	214	205	6,754

産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場(別掲を 除く)、興行団	スポーツ施設 提供業
事業所数(事業所)	19	83	5	43	127
従業者数(人)	458	807	378	457	2,562

産業	公園、遊園地	学習塾	教養・技能教授業	機械修理業(電気機械 器具を除く)	電気機械器具 修理業
事業所数(事業所)	9	527	684	137	54
従業者数(人)	109	6,787	3,931	1,460	1,537

出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

2) 大都市比較

- 特定サービス産業の中でも本市において事業所数・従業者数が多かった産業に関して、2014(平成 26)年の事業所数を他の大都市と比較すると、機械設計業が 21 大都市中第6位、情報処理・提供サービス業が第7位、ソフトウェア業が第9位となっています。
- 一方、従業者数は機械設計業が第2位、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業がともに第4位、電気機械器具修理業が第6位となっています。これらのサービス業は製造業や情報通信と密接な関わりを持っているものであり、製造業や情報通信業に関連するサービス業が多く立地していることが、本市のサービス業の特徴であるといえます。

図表 2-100 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(2014(平成 26)年)

ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業				産業用機械器具賃貸業				その他の物品賃貸業					
事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)		
東京特別区	7,968	東京特別区	412,716	東京特別区	2,088	東京特別区	92,864	東京特別区	669	東京特別区	10,169	東京特別区	1,002	東京特別区	15,069
大阪市	2,254	大阪市	68,882	大阪市	537	大阪市	16,729	大阪市	274	大阪市	3,955	大阪市	366	大阪市	4,808
横浜市	1,209	横浜市	45,631	横浜市	271	横浜市	7,773	横浜市	219	横浜市	2,351	横浜市	286	横浜市	3,528
名古屋市中区	1,195	川崎市	32,207	横浜市	251	川崎市	7,162	名古屋市中区	192	名古屋市中区	2,276	福岡市	239	名古屋市中区	2,975
福岡市	933	名古屋市中区	31,292	福岡市	224	名古屋市中区	6,245	札幌市	189	札幌市	1,912	横浜市	238	福岡市	2,806
札幌市	704	福岡市	22,319	札幌市	162	福岡市	5,491	仙台市	164	仙台市	1,675	札幌市	207	京都市	2,741
仙台市	429	札幌市	16,284	川崎市	103	札幌市	3,580	福岡市	147	福岡市	1,399	京都市	206	札幌市	2,249
神戸市	412	仙台市	9,006	仙台市	100	千葉市	2,815	広島市	128	川崎市	1,208	神戸市	167	神戸市	1,902
川崎市	405	神戸市	8,200	広島市	93	さいたま市	2,480	新潟市	115	広島市	1,050	広島市	121	さいたま市	1,417
広島市	382	広島市	8,135	さいたま市	81	仙台市	2,436	神戸市	111	千葉市	957	北九州市	120	広島市	1,397
京都市	301	千葉市	6,322	京都市	79	岡山市	2,278	千葉市	105	神戸市	957	仙台市	115	仙台市	1,245
さいたま市	240	京都市	5,403	神戸市	76	神戸市	1,978	北九州市	89	さいたま市	914	熊本市	110	川崎市	1,198
浜松市	195	さいたま市	3,871	千葉市	69	京都市	1,766	川崎市	87	新潟市	910	さいたま市	106	北九州市	1,103
新潟市	189	静岡市	3,652	岡山市	67	新潟市	1,524	83	北九州市	797	新潟市	97	熊本市	1,099	
岡山市	186	新潟市	3,596	新潟市	60	広島市	1,118	岡山市	80	堺市	632	岡山市	89	新潟市	1,059
千葉市	178	岡山市	3,396	熊本市	52	北九州市	1,106	熊本市	72	熊本市	619	静岡市	86	岡山市	944
北九州市	164	浜松市	3,096	北九州市	49	熊本市	1,051	岡山市	59	岡山市	610	川崎市	75	千葉市	921
静岡市	146	北九州市	2,820	浜松市	45	静岡市	884	浜松市	58	静岡市	490	浜松市	75	浜松市	906
熊本市	138	熊本市	2,147	岡山市	43	相模原市	731	堺市	57	京都市	465	堺市	70	岡山市	871
相模原市	126	相模原市	1,217	相模原市	31	浜松市	433	京都市	53	浜松市	386	千葉市	68	堺市	820
堺市	72	堺市	694	堺市	14	堺市	219	相模原市	52	相模原市	363	相模原市	65	相模原市	594

機械設計業		スポーツ施設提供業				学習塾				教養・技能教授業					
事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)		
東京特別区	590	東京特別区	7,922	東京特別区	1,062	東京特別区	24,027	東京特別区	3,099	東京特別区	38,812	東京特別区	5,969	東京特別区	39,209
横浜市	379	川崎市	6,754	横浜市	336	横浜市	7,210	横浜市	1,687	横浜市	17,364	名古屋市中区	2,117	名古屋市中区	10,653
大阪市	251	横浜市	6,438	名古屋市中区	262	大阪市	5,604	名古屋市中区	1,231	名古屋市中区	8,605	横浜市	2,073	横浜市	10,042
名古屋市中区	213	名古屋市中区	5,033	大阪市	253	札幌市	4,642	大阪市	998	大阪市	8,068	大阪市	1,787	大阪市	9,966
神戸市	151	神戸市	3,329	札幌市	203	名古屋市中区	4,446	神戸市	782	京都市	7,179	神戸市	1,220	福岡市	4,756
川崎市	114	大阪市	2,630	神戸市	202	神戸市	4,366	京都市	681	川崎市	6,787	福岡市	1,014	札幌市	4,566
北九州市	97	相模原市	1,614	福岡市	166	京都市	3,144	広島市	656	さいたま市	6,149	京都市	999	神戸市	4,475
浜松市	92	広島市	1,279	広島市	143	福岡市	2,687	さいたま市	638	神戸市	5,820	札幌市	979	京都市	4,022
広島市	92	北九州市	963	さいたま市	110	さいたま市	2,639	札幌市	628	福岡市	5,507	さいたま市	899	川崎市	3,931
相模原市	74	浜松市	775	京都市	132	千葉市	2,578	福岡市	580	札幌市	4,377	仙台市	759	さいたま市	3,750
京都市	61	福岡市	764	川崎市	127	川崎市	2,562	川崎市	527	千葉市	3,602	広島市	756	仙台市	2,792
さいたま市	58	さいたま市	704	浜松市	107	仙台市	2,144	仙台市	428	広島市	3,274	広島市	688	広島市	2,783
福岡市	57	京都市	678	仙台市	102	広島市	2,050	千葉市	404	仙台市	3,012	川崎市	684	新潟市	2,286
札幌市	55	仙台市	667	千葉市	99	浜松市	1,841	岡山市	387	堺市	2,495	浜松市	678	岡山市	2,050
静岡市	52	堺市	660	北九州市	97	相模原市	1,764	新潟市	377	相模原市	2,443	相模原市	579	北九州市	1,846
仙台市	49	静岡市	634	相模原市	89	堺市	1,647	北九州市	376	北九州市	2,438	静岡市	538	熊本市	1,844
新潟市	37	千葉市	385	静岡市	88	北九州市	1,512	堺市	370	岡山市	2,372	熊本市	518	千葉市	1,840
岡山市	36	札幌市	263	岡山市	84	静岡市	1,346	浜松市	361	熊本市	1,941	北九州市	507	浜松市	1,815
千葉市	31	岡山市	207	熊本市	79	岡山市	1,280	相模原市	348	新潟市	1,751	堺市	452	相模原市	1,677
堺市	31	新潟市	153	新潟市	78	新潟市	1,096	熊本市	312	浜松市	1,727	千葉市	438	静岡市	1,672
熊本市	15	熊本市	99	堺市	57	熊本市	1,067	静岡市	298	静岡市	1,546	岡山市	395	堺市	1,584

機械修理業(電気機械器具を除く)		電気機械器具修理業					
事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)		
東京特別区	1,089	東京特別区	20,077	東京特別区	501	東京特別区	15,737
大阪市	484	大阪市	6,794	大阪市	195	大阪市	4,035
横浜市	436	横浜市	4,869	横浜市	165	名古屋市中区	3,123
名古屋市中区	424	名古屋市中区	4,548	名古屋市中区	157	横浜市	2,381
札幌市	243	福岡市	2,718	福岡市	101	福岡市	1,937
福岡市	214	仙台市	2,411	札幌市	99	川崎市	1,537
仙台市	199	北九州市	2,119	仙台市	99	仙台市	1,446
広島市	186	札幌市	1,994	神戸市	84	さいたま市	1,070
さいたま市	160	さいたま市	1,727	さいたま市	76	札幌市	992
神戸市	158	堺市	1,635	広島市	76	千葉市	776
北九州市	147	広島市	1,539	千葉市	72	神戸市	741
川崎市	137	千葉市	1,530	新潟市	65	広島市	718
千葉市	124	京都市	1,483	京都市	59	京都市	695
静岡市	124	川崎市	1,460	静岡市	57	岡山市	575
京都市	123	神戸市	1,448	川崎市	54	静岡市	390
新潟市	117	熊本市	828	熊本市	53	新潟市	389
浜松市	97	静岡市	755	北九州市	51	熊本市	335
岡山市	97	新潟市	687	岡山市	48	浜松市	273
熊本市	97	岡山市	653	浜松市	46	北九州市	273
堺市	96	相模原市	646	堺市	34	相模原市	212
相模原市	91	浜松市	563	相模原市	23	堺市	204

出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

- 全産業に対する特定サービス産業の事業所割合をみると、本市は機械設計業が第3位、情報処理・提供サービス業とスポーツ施設提供業が第4位、ソフトウェア業と学習塾が第6位となっており、上位に位置している産業が多く存在しています。
- また、従業者割合では、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、機械設計業、学習塾、電気機械器具修理業が第1位となっています。その他にも、教養・技能教授業が第3位、産業機械器具賃貸業が第5位となっており、上位に位置している産業が多く存在しています。

図表 2-101 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較(2014(平成 26)年)

ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		産業用機械器具賃貸業		その他の物品賃貸業	
事業所割合(%)	従業者割合(%)	事業所割合(%)	従業者割合(%)	事業所割合(%)	従業者割合(%)	事業所割合(%)	従業者割合(%)
東京特別区 1.529	川崎市 0.058	東京特別区 0.401	川崎市 1.291	千葉市 0.349	仙台市 0.298	熊本市 0.350	京都市 0.367
福岡市 1.256	東京特別区 0.054	福岡市 0.302	東京特別区 1.204	仙台市 0.331	新潟市 0.247	福岡市 0.322	熊本市 0.347
大阪市 1.182	横浜市 0.031	大阪市 0.282	大阪市 0.738	新潟市 0.314	千葉市 0.241	京都市 0.277	福岡市 0.325
横浜市 1.012	大阪市 0.030	川崎市 0.242	千葉市 0.709	札幌市 0.250	札幌市 0.223	北九州市 0.276	新潟市 0.288
名古屋市 0.959	福岡市 0.026	千葉市 0.230	岡山市 0.671	岡山市 0.247	川崎市 0.218	岡山市 0.275	さいたま市 0.280
川崎市 0.950	名古屋市 0.022	名古屋市 0.217	福岡市 0.635	広島市 0.234	堺市 0.199	札幌市 0.273	静岡市 0.271
札幌市 0.929	札幌市 0.019	札幌市 0.214	横浜市 0.521	熊本市 0.229	熊本市 0.195	新潟市 0.265	札幌市 0.262
仙台市 0.866	仙台市 0.016	横浜市 0.210	さいたま市 0.490	相模原市 0.221	広島市 0.181	さいたま市 0.250	神戸市 0.260
広島市 0.697	千葉市 0.016	岡山市 0.207	名古屋市 0.438	北九州市 0.205	さいたま市 0.181	神戸市 0.236	堺市 0.258
千葉市 0.592	広島市 0.014	仙台市 0.202	仙台市 0.434	川崎市 0.204	北九州市 0.181	静岡市 0.235	岡山市 0.257
神戸市 0.582	神戸市 0.011	さいたま市 0.191	札幌市 0.417	福岡市 0.198	岡山市 0.180	堺市 0.235	北九州市 0.250
岡山市 0.574	静岡市 0.010	広島市 0.170	新潟市 0.414	さいたま市 0.196	大阪市 0.174	仙台市 0.232	浜松市 0.242
さいたま市 0.566	岡山市 0.010	熊本市 0.165	熊本市 0.332	堺市 0.192	福岡市 0.162	名古屋市 0.229	広島市 0.241
相模原市 0.536	新潟市 0.010	新潟市 0.164	相模原市 0.294	横浜市 0.183	名古屋市 0.160	千葉市 0.226	相模原市 0.239
浜松市 0.526	浜松市 0.008	相模原市 0.132	神戸市 0.270	静岡市 0.167	横浜市 0.158	広島市 0.221	横浜市 0.237
新潟市 0.517	さいたま市 0.008	浜松市 0.121	静岡市 0.254	神戸市 0.157	相模原市 0.146	浜松市 0.202	千葉市 0.232
熊本市 0.439	京都市 0.007	静岡市 0.118	北九州市 0.251	浜松市 0.156	静岡市 0.141	横浜市 0.199	仙台市 0.222
京都市 0.404	熊本市 0.007	北九州市 0.113	京都市 0.236	名古屋市 0.154	東京特別区 0.132	東京特別区 0.192	川崎市 0.216
静岡市 0.400	北九州市 0.006	神戸市 0.107	広島市 0.193	大阪市 0.144	神戸市 0.131	大阪市 0.192	名古屋市 0.212
北九州市 0.378	相模原市 0.005	京都市 0.106	浜松市 0.116	東京特別区 0.128	浜松市 0.103	川崎市 0.176	名古屋市 0.209
堺市 0.242	堺市 0.002	堺市 0.047	堺市 0.069	京都市 0.071	京都市 0.062	相模原市 0.149	東京特別区 0.195

機械設計業		スポーツ施設提供業		学習塾		教養・技能教授業	
事業所割合(%)	従業者割合(%)	事業所割合(%)	従業者割合(%)	事業所割合(%)	従業者割合(%)	事業所割合(%)	従業者割合(%)
横浜市 0.317	川崎市 0.012	相模原市 0.378	相模原市 0.710	さいたま市 1.504	川崎市 1.223	相模原市 2.461	名古屋市 0.747
相模原市 0.315	相模原市 0.006	さいたま市 0.330	千葉市 0.649	相模原市 1.479	さいたま市 1.216	さいたま市 2.119	さいたま市 0.742
川崎市 0.268	神戸市 0.005	神戸市 0.329	神戸市 0.596	横浜市 1.412	横浜市 1.164	新潟市 1.880	川崎市 0.709
浜松市 0.248	横浜市 0.004	川崎市 0.298	札幌市 0.541	千葉市 1.344	相模原市 0.983	相模原市 1.829	相模原市 0.675
北九州市 0.223	名古屋市 0.004	浜松市 0.289	さいたま市 0.522	堺市 1.243	京都市 0.961	横浜市 1.735	横浜市 0.673
神戸市 0.213	広島市 0.002	神戸市 0.285	堺市 0.518	川崎市 1.237	千葉市 0.907	神戸市 1.723	新潟市 0.621
静岡市 0.171	北九州市 0.002	横浜市 0.281	浜松市 0.492	広島市 1.197	神戸市 0.795	名古屋市 1.699	神戸市 0.611
広島市 0.168	堺市 0.002	札幌市 0.268	横浜市 0.484	岡山市 1.195	堺市 0.785	熊本市 1.647	岡山市 0.604
静岡市 0.142	浜松市 0.002	広島市 0.261	川崎市 0.462	神戸市 1.105	岡山市 0.699	川崎市 1.605	熊本市 0.582
さいたま市 0.137	静岡市 0.002	岡山市 0.259	京都市 0.421	新潟市 1.030	福岡市 0.637	仙台市 1.532	福岡市 0.550
大阪市 0.132	さいたま市 0.001	熊本市 0.251	静岡市 0.387	熊本市 0.992	熊本市 0.613	堺市 1.519	京都市 0.539
東京特別区 0.113	仙台市 0.001	静岡市 0.241	仙台市 0.382	名古屋市 0.988	名古屋市 0.604	静岡市 1.473	札幌市 0.532
岡山市 0.111	大阪市 0.001	福岡市 0.224	岡山市 0.377	横浜市 0.974	広島市 0.565	千葉市 1.457	東京特別区 0.508
堺市 0.104	東京特別区 0.001	北九州市 0.223	広島市 0.354	京都市 0.915	北九州市 0.553	広島市 1.379	堺市 0.498
千葉市 0.103	千葉市 0.001	新潟市 0.213	北九州市 0.343	北九州市 0.866	仙台市 0.536	福岡市 1.366	仙台市 0.497
新潟市 0.101	京都市 0.001	名古屋市 0.210	熊本市 0.337	仙台市 0.864	札幌市 0.510	京都市 1.342	浜松市 0.485
仙台市 0.099	福岡市 0.001	仙台市 0.206	名古屋市 0.312	札幌市 0.829	東京特別区 0.503	札幌市 1.292	静岡市 0.480
京都市 0.082	岡山市 0.001	東京特別区 0.204	東京特別区 0.312	静岡市 0.816	新潟市 0.476	岡山市 1.220	広島市 0.480
福岡市 0.077	新潟市 0.000	堺市 0.192	福岡市 0.311	福岡市 0.781	浜松市 0.461	北九州市 1.167	千葉市 0.463
札幌市 0.073	熊本市 0.000	京都市 0.177	新潟市 0.298	東京特別区 0.595	静岡市 0.444	東京特別区 1.145	大阪市 0.440
熊本市 0.048	札幌市 0.000	大阪市 0.133	大阪市 0.247	大阪市 0.524	大阪市 0.356	大阪市 0.937	北九州市 0.418

機械修理業(電気機械器具を除く)		電気機械器具修理業	
事業所割合(%)	従業者割合(%)	事業所割合(%)	従業者割合(%)
千葉市 0.413	堺市 0.514	千葉市 0.240	川崎市 0.277
仙台市 0.402	北九州市 0.480	仙台市 0.200	福岡市 0.224
相模原市 0.387	仙台市 0.430	さいたま市 0.179	名古屋市 0.219
さいたま市 0.377	千葉市 0.385	新潟市 0.178	さいたま市 0.212
横浜市 0.365	さいたま市 0.342	熊本市 0.169	仙台市 0.204
名古屋市 0.340	横浜市 0.327	静岡市 0.156	東京特別区 0.204
静岡市 0.339	名古屋市 0.319	岡山市 0.148	千葉市 0.195
広島市 0.339	福岡市 0.314	広島市 0.139	大阪市 0.178
北九州市 0.338	大阪市 0.300	横浜市 0.138	岡山市 0.169
堺市 0.323	広島市 0.265	福岡市 0.136	横浜市 0.160
川崎市 0.321	川崎市 0.263	札幌市 0.131	広島市 0.124
札幌市 0.321	熊本市 0.261	川崎市 0.127	札幌市 0.116
新潟市 0.320	東京特別区 0.260	名古屋市 0.126	静岡市 0.112
熊本市 0.308	相模原市 0.260	浜松市 0.124	新潟市 0.106
岡山市 0.299	札幌市 0.232	神戸市 0.119	熊本市 0.106
福岡市 0.288	静岡市 0.217	北九州市 0.117	神戸市 0.101
浜松市 0.262	京都市 0.199	堺市 0.114	京都市 0.093
大阪市 0.254	神戸市 0.198	大阪市 0.102	相模原市 0.085
神戸市 0.223	岡山市 0.192	相模原市 0.098	浜松市 0.073
東京特別区 0.209	新潟市 0.187	東京特別区 0.096	堺市 0.064
京都市 0.165	浜松市 0.150	京都市 0.079	北九州市 0.062

出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

3) 区別比較

○区別の2014(平成26)年の特定サービス産業の事業所数をみると、ソフトウェア業は川崎市の方が幸区よりも58事業所多くなっていますが、従業者数では川崎市が8,289人、幸区が8,500人と幸区の方が多くなっています。これは、幸区に大企業が立地していることによります。

○比較的大きな空間や設備を必要としない産業の従業者数をみると、広告制作業は幸区、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業は宮前区、デザイン業は中原区、広告業は川崎市で多くなっています。一方で、機械修理業(電気機械器具修理業を除く)や電気機械器具修理業は製造業の多く立地している川崎市が最も多くなっているなど、立地特性がみられます。

図表 2-102 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(2014(平成26)年)

	ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		インターネット附随サービス業		映像情報制作・配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	405	32,207	103	7,162	42	419	42	235	7	13	2	28
川崎市	98	8,289	25	477	4	23	3	22	0	0	0	0
幸区	40	8,500	10	1,551	3	134	3	12	0	0	0	0
中原区	97	12,318	22	3,510	9	175	4	7	0	0	0	0
高津区	59	1,201	14	1,346	9	25	5	37	2	5	0	0
宮前区	31	409	14	109	9	38	10	43	1	1	0	0
多摩区	35	532	5	17	3	5	12	105	1	1	0	0
麻生区	45	958	13	152	5	19	5	9	3	6	2	28

	出版業		広告制作業		映像等情報制作に付随するサービス業		クレジットカード業、割賦金融業		各種物品賃貸業		産業用機械器具賃貸業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	23	93	19	124	39	274	8	73	2	11	87	1,208
川崎市	1	15	2	8	9	32	3	33	2	11	58	731
幸区	1	2	1	72	0	0	1	13	0	0	2	4
中原区	1	1	7	21	4	33	0	0	0	0	5	35
高津区	4	19	2	6	7	63	2	23	0	0	9	65
宮前区	5	18	2	8	8	82	1	1	0	0	10	355
多摩区	7	32	2	3	5	29	0	0	0	0	0	0
麻生区	4	6	3	6	6	35	1	3	0	0	3	18

	事務用機械器具賃貸業		自動車賃貸業		スポーツ・娯楽用品賃貸業		その他の物品賃貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	5	23	44	449	3	10	75	1,198	71	214	50	205
川崎市	1	6	10	153	0	0	12	194	9	23	9	65
幸区	0	0	6	66	1	7	5	142	2	2	3	37
中原区	0	0	8	61	0	0	20	318	11	65	5	16
高津区	1	2	8	46	2	3	14	177	12	29	12	29
宮前区	2	14	2	16	0	0	14	239	11	18	8	32
多摩区	0	0	5	64	0	0	6	79	12	42	3	6
麻生区	1	1	5	43	0	0	4	49	14	35	10	20

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場(別掲を除く)、興行団		スポーツ施設提供業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	114	6,754	19	458	83	807	5	378	43	457	127	2,562
川崎市	25	740	8	287	22	285	2	135	4	71	20	353
幸区	20	2,923	1	1	5	64	2	148	1	18	19	465
中原区	21	2,061	2	127	12	72	0	0	5	52	21	455
高津区	16	442	2	5	17	208	0	0	6	89	17	440
宮前区	3	5	1	1	11	85	0	0	7	18	13	313
多摩区	18	563	4	31	6	37	0	0	13	173	19	228
麻生区	11	20	1	6	10	56	1	95	7	36	18	308

	公園、遊園地		学習塾		教養・技能 教授業		機械修理業(電気 機械器具を除く)		電気機械器具 修理業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	9	109	527	6,787	684	3,931	137	1,460	54	1,537
川崎区	3	34	78	2,154	101	488	60	709	16	996
幸区	0	0	45	456	59	164	11	145	13	186
中原区	1	25	106	1,115	150	674	10	127	5	76
高津区	1	3	64	651	102	456	19	154	6	181
宮前区	1	16	81	810	81	630	23	199	8	42
多摩区	3	31	77	660	97	570	7	60	2	6
麻生区	0	0	76	941	94	949	7	66	4	50

出所:総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

(4) 農業

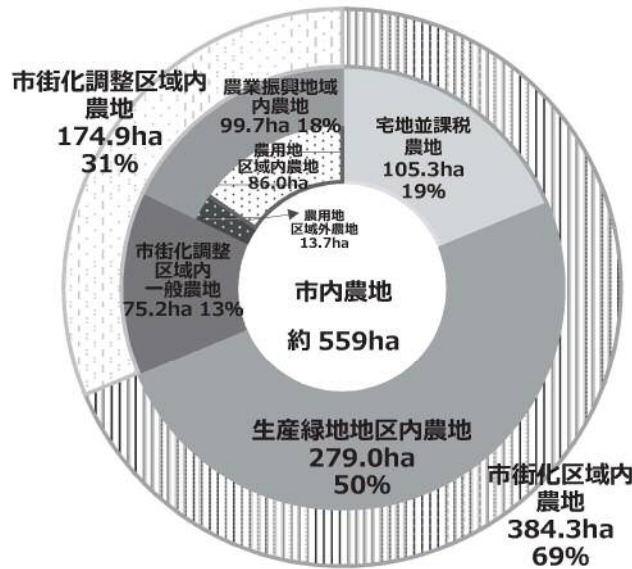
① 川崎市の農業の概況

1) 農地面積

○本市の農地面積は減少していますが、近年は鈍化傾向にあります。2017(平成 29)年の農地面積は 559.2ha であり、市域面積 14,435ha の 3.9%となっています。内訳をみると、市街化区域内農地が 384.3ha(68.7%)、市街化調整区域内農地が 174.9ha(31.3%)であり、市街化区域内農地の割合が高くなっています。

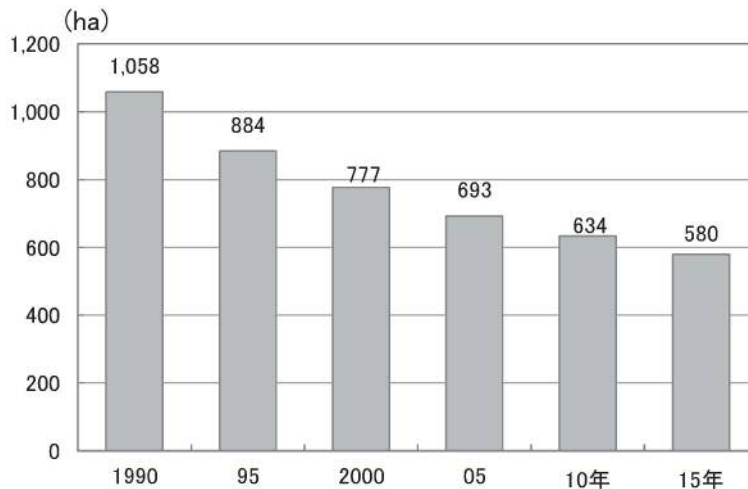
○また、市街化区域内農地のうち、72.6%にあたる 279.0ha が生産緑地地区内農地となっています。市街化調整区域内農地のうち、農業振興地域内農地(黒川上地区、黒川東地区、岡上地区、早野地区)が 99.7ha(57.0%)で、そのうち農用地区域内農地は 86.0ha(49.2%)となっています。

図表 2-103 川崎市の農地面積 (2017(平成 29)年 1月)



出所: 川崎市「平成 29 年固定資産概要調書」
 川崎農業振興地域整備計画(2016(平成 28)年 8 月改定)
 川崎都市計画生産緑地地区の変更変更(2016(平成 28)年 12 月告示)

図表 2-104 川崎市の農地面積の推移

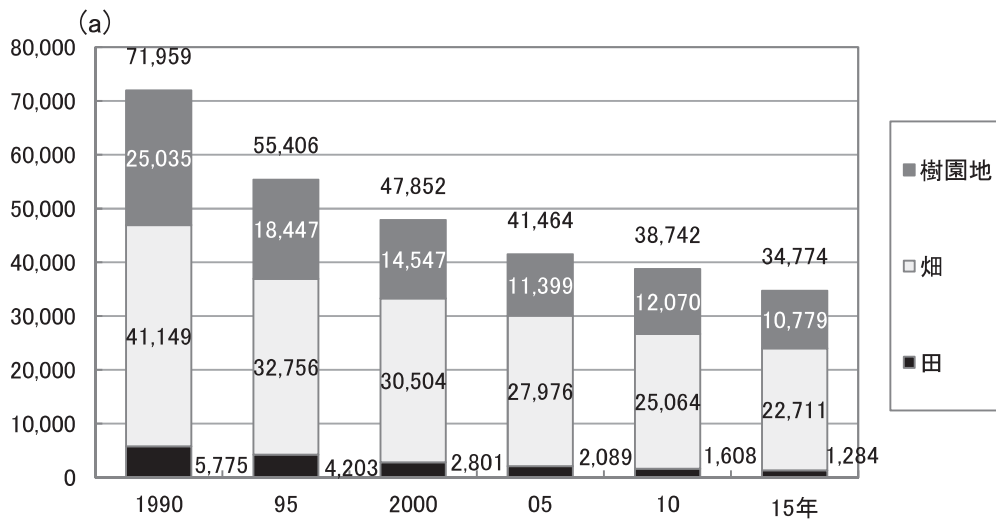


出所: 川崎市「固定資産概要調書」

2) 経営耕地面積

- 本市の 2015(平成 27)年の販売農家の経営耕地面積¹⁴は、347.7ha で、農地面積同様に減少傾向にあり、1990(平成 2)年からの 25 年間で半減しています。
- 経営耕地面積の種別割合をみると、最も多いのが畑の 65.3%で、次いで樹園地の 31.0%、田は 3.7%となっています。

図表 2-105 販売農家の経営耕地面積の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」

3) 農家数と農業就業人口

- 本市の 2015(平成 27)年の農家数は 1,172 戸で、内訳は販売農家¹⁵が 50.8%、自給的農家¹⁶が 49.2%となっています。
- 農家数の推移をみると、特に販売農家が減少し、2015(平成 27)年時点で 595 戸となっています。自給的農家については、2005(平成 17)年以降は微増傾向にあり、2015(平成 27)年時点で 577 戸となっています。
- 販売農家の内訳をみると、専業農家¹⁷が 42.5%、第一種兼業農家¹⁸が 6.4%、第二種兼業農家¹⁹が 51.1%となっています。
- 農業就業人口²⁰は 2015(平成 27)年時点で 1,289 人であり、その推移をみると、販売農家数と同様に減少しています。
- 世代交代の中で、農地規模が縮小し、販売農家が自給的農家になり、自給的農家が土地持ち非農家²¹に変わっていると推察されます。

¹⁴ 経営耕地面積：自家で所有している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計

¹⁵ 販売農家：経営耕地面積が 30a 以上又は 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家

¹⁶ 自給的農家：経営耕地面積が 30a 未満かつ 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家

¹⁷ 専業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家

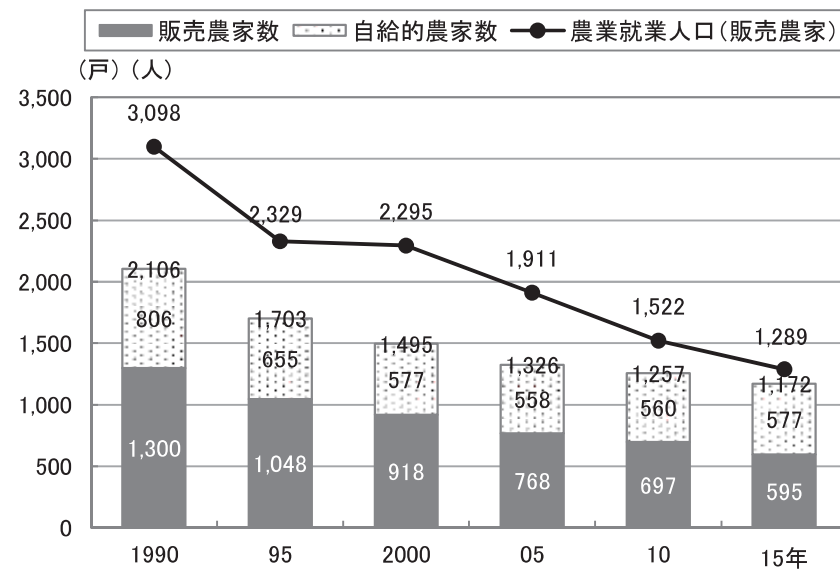
¹⁸ 第 1 種兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いて、農業所得を主とする兼業農家

¹⁹ 第 2 種兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いて、農業所得を従とする兼業農家

²⁰ 農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

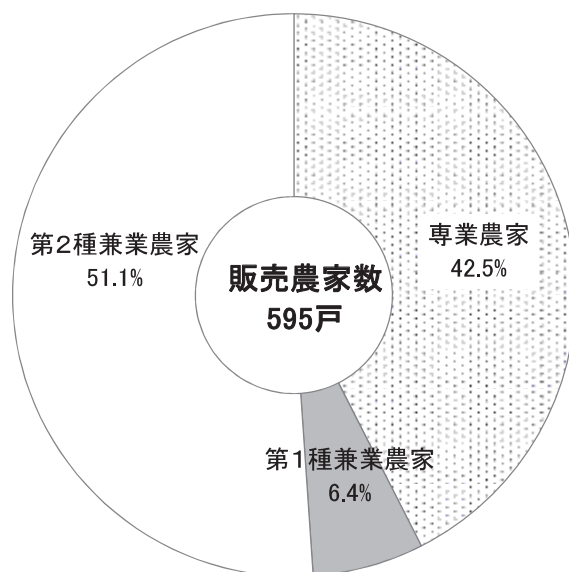
²¹ 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地をあわせて 5a 以上所有している世帯

図表 2-106 川崎市の農家数・農業就業人口の推移



出所: 農林水産省「農林業センサス」

図表 2-107 専兼業別農家数 (2015(平成 27)年)

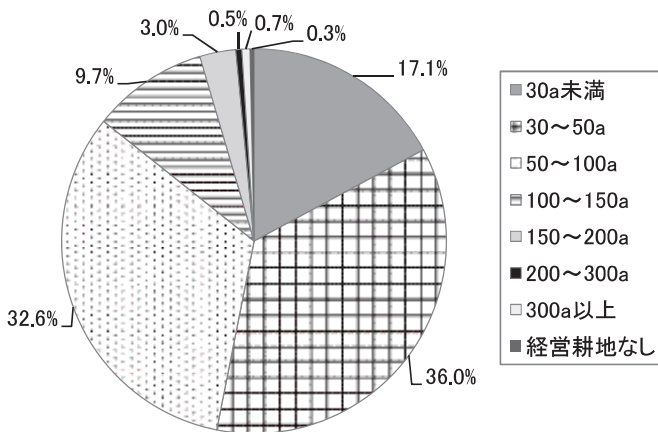


出所: 農林水産省「2015年農林業センサス」

4) 販売農家の耕作規模・農業収入規模

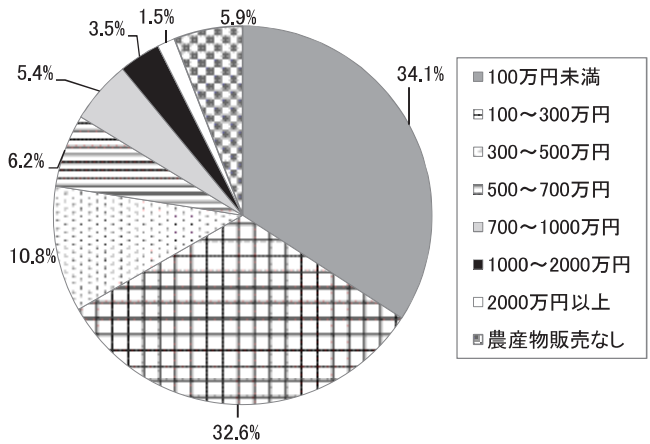
- 2015(平成 27)年の販売農家の経営耕作規模をみると 30～50aが 36.1%、50～100aが 32.7%であり、これらで全体のおよそ7割を占めています。
- また、販売農家の農産物販売額は、100 万円未満が 34.1%、100～300 万円が 32.6%であり、300 万円未満でおよそ7割を占めています。
- 一方、販売額が 1,000 万円以上の農家を見ると、1,000～2,000 万円が 3.5%、2,000 万円以上が 1.5%となっています。

図表 2-108 経営耕地規模別農家割合(販売農家)
(2015(平成 27)年)



出所:農林水産省「2015年農林業センサス」

図表 2-109 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)
(2015(平成 27)年)



出所:農林水産省「2015年農林業センサス」

5) 品目別作付面積・収穫量・農業生産額等

○「平成 25 年度川崎市農業実態調査」によると、延作付面積の最も多いのは、ナシの 2,685.9a で、次いで、カキ 2,076.0a、トマト 1,553.5a、ジャガイモ 1,540.5a、ダイコン 1,352.0a となっています。

○収穫量は、ナシが 361.7t で最も多く、次いでトマト 260.1t、ダイコン 154.1t、キャベツ 117.9t、キュウリ 108.1t となっています。

図表 2-110 品目別作付面積・収穫量等(2013(平成 25)年度)

品目	延作付面積 (a)	収穫量 (kg)	単収 (kg/10a)
ナシ	2,685.9	361,729	1,347
カキ	2,076.0	52,053	251
トマト	1,553.5	260,107	1,674
ジャガイモ	1,540.5	100,138	650
ダイコン	1,352.0	154,091	1,140
ミカン	1,316.9	46,388	352
ブロッコリー	1,223.6	62,206	508
キュウリ	1,054.8	108,082	1,025
ネギ	1,049.0	57,332	547
サツマイモ	960.4	60,870	634
サトイモ	948.6	39,869	420
ハウレンソウ	947.7	40,122	423
タマネギ	935.8	32,870	351
エダマメ	920.4	23,160	252
キャベツ	905.4	117,866	1,302
コマツナ	869.7	32,731	376
ウメ	868.1	28,200	325
ナス	856.7	74,990	875
水稻	764.4	23,910	313
クリ	717.5	4,889	68

出所:川崎市「平成 25 年度農業実態調査」

6)かわさき農産物ブランド品

- 市内で生産される新鮮・安全・安心な農産物を「かわさきそだち」の名称でPRを図っています。この名称は公募により決定し、シンボルマークは多摩川の青、大地の緑、朱色は生産者と市民が「かわさきそだち」を育てていくことを表しています。
- また、「かわさきそだち」の中でも高品質で付加価値を高め、消費者に安全・安心・安定して供給することができるものを、「かわさき農産物ブランド品」として認定し積極的にPRを図っています。現在、多摩川梨や禅寺丸柿等 20 種類、25 品目が登録されています。
- さらに、かわさきそだちPRキャラクター「菜果(さいか)ちゃん」を活用して、「かわさきそだち」のPR強化を推進しています。

図表 2-111 かわさき農産物ブランド品マップ



出所:川崎市

図表 2-112 かわさき農産物ブランド品

種別	品目・商品名	取扱期間	
野菜	キャベツ	久末のキャベツ 4~7月、10~2月	
	ブロッコリー	久末のブロッコリー 4~6月、10~2月	
		宮前のブロッコリー 5~6月、10~2月	
	トマト	久末のトマト 10~5月、6~8月	
		宮前のトマト 通年	
		岡上のトマト 3~6月	
	野菜	黒川のトマト 3~6月	
		だいこん	宮前のだいこん 5~7月、9~2月
		カリフラワー	久末のカリフラワー 4~6月、11~1月
		ほうれんそう	全域のほうれんそう 通年
こまつな		全域のこまつな 通年	
たまねぎ		橋の湘南レッド 6月上~7月中	
のらぼう菜		音ののらぼう菜 2月下~4月下	
きゅうり		岡上のキュウリ 9~12月	
	黒川のキュウリ 9~12月		
果実	なし	多摩川梨 8~10月	
	うめ	生田の梅 5~6月	
	メロン	宮前メロン 6月下~7月中	
花き	かき	柿生禅寺丸柿 10~11月	
	パンジー	中原区のパンジー 10~12月	
	はなもも	馬納の花桃 1月下~2月下	
	こぎく	馬納の小菊 6~8月、9~11月	
加工品	シクラメン	全域のシクラメン 11月中~1月上	
	ワイン	柿生禅寺丸柿ワイン 12月中~	
	梅干	生田の梅干 通年	

出所:川崎市

図表 2-113 かわさきそだちシンボルマークとPRキャラクター 菜果(さいか)ちゃん



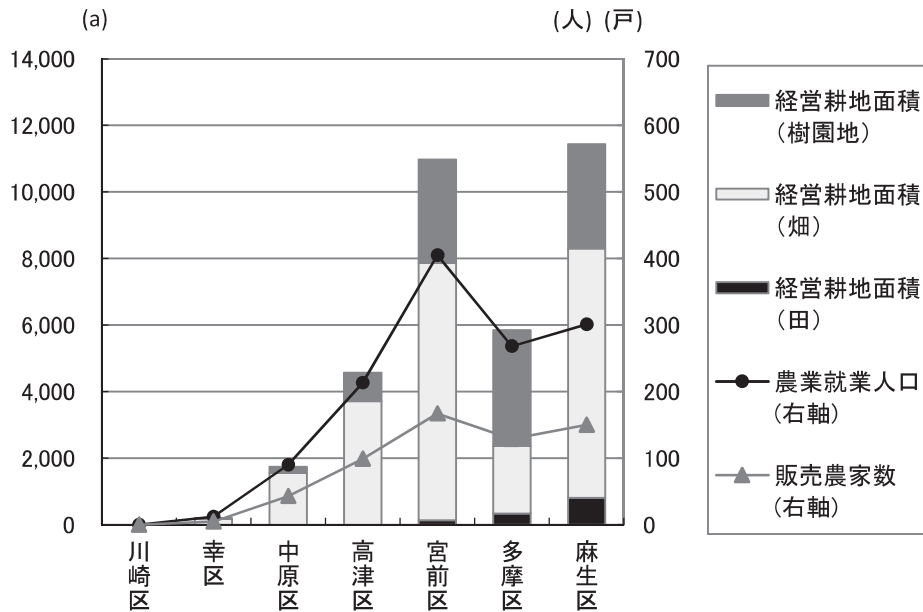
©竹本竹識

出所:川崎市

② 区別比較

- 市内の2015(平成27)年の区別販売農家数をみると、宮前区、麻生区、多摩区、高津区等丘陵部に多く、川崎区はゼロ、幸区は5戸となっています。農業就業人口も、販売農家数と同様の傾向を示しています。
- 経営耕地面積をみると、麻生区、宮前区がそれぞれ114.4ha、109.7haで多くなっています。
- 農家当たり平均経営耕地面積をみると、麻生区が76.3aで最も大きく、次いで宮前区が65.7aとなっています。高津区・多摩区はそれぞれ46.2a、45.3aとなっており、麻生区・宮前区と比較して小規模農家が多いことがうかがえます。

図表 2-114 区別販売農家数・農業就業人口・経営耕地面積の比較(2015(平成27)年)



出所:農林水産省「2015年農林業センサス」

図表 2-115 川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積(販売農家)(2015(平成27)年)

	農家数 (販売農家) (戸)	農業就業人口 (販売農家) (人)	販売農家の経営耕地面積			農家当たり 耕地面積(a)	
			計(a)	田(a)	畑(a)		樹園地(a)
川崎区	-	-	-	-	-	-	
幸区	5	12	205	-	176	29	41.0
中原区	43	90	1,746	-	1,558	188	40.6
高津区	99	213	4,571	-	3,719	852	46.2
宮前区	167	405	10,972	133	7,736	3,103	65.7
多摩区	129	268	5,840	336	2,039	3,465	45.3
麻生区	152	301	11,440	815	7,483	3,142	76.3
合計	595	1,289	34,774	1,284	22,711	10,779	58.6

出所:農林水産省「2015年農林業センサス」